

令和4年度行政事業レビューシート ( デジタル庁 )

事業名	法人共通認証基盤			担当部局庁	デジタル社会共通機能グループ	作成責任者				
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	法人ID班	企画官 吉田 泰己				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律 (平成14年12月13日法律第151号)  デジタル社会形成基本法(令和3年5月19日法律第35号)			関係する 計画、通知等	統合イノベーション戦略(令和2年7月17日閣議決定) 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和2年7月17日閣議決定) デジタル・ガバメント実行計画(令和2年12月25日閣議決定) 成長戦略フォローアップ(令和3年6月18日閣議決定) デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和4年6月7日閣議決定)□					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	デジタル社会の実現に向け、国民目線のデジタル・ガバメントを推進し、事業者の意思決定の迅速化、生産性向上を図る方策の一つとして、利便性の高い行政サービスシステムを提供するため、法人及び事業を行う個人(個人事業主)向け本人確認(認証)システムの整備をすすめる。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	電子的な行政手続の対象者を一元的に認証することで、法人の代表者や従業員、個人事業主が一つのID及びパスワードを用いて複数の行政手続システムにアクセスできる認証システムを整備する。これにより、事業者のアカウント管理に係るコストを低減するとともに、ワンストップ、ワンズオンリーな手続の実現に寄与する。各府省及び各自治体の行政手続における利用を引き続き推進する。 (※本事業はR3年9月デジタル庁の新設に伴い、内閣官房より同庁へ移管された。)									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算								
		補正予算								
		前年度から繰越し								
		翌年度へ繰越し								
		予備費等								
	計		0	0	0	0	0			
	執行額				1,980					
	執行率 (%)		-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	計		0	0						
活動内容 (アクティビティ)	法人である企業の代表者や従業員、事業を行う個人(個人事業主)を対象に、一つのID及びパスワードを用いて複数の行政手続システムにアクセスできる認証システムを整備する。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	GビズID(法人共通認証基盤)アカウント発行数(累計)を令和4年度までに100万件とする。	GビズID(法人共通認証基盤)アカウント発行数(累計)	活動実績	万件	-	-	70	-	-	
			当初見込み	万件	-	-	60	100	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	事業運用コスト/GビズID(法人共通認証基盤)のアカウント発行数			単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-	
				計算式	百万円/ 万件	-	-	-	-	



事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
			実績 目標値 達成度	%					
	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
			実績 目標値 達成度	%					
活動内容	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度	5年度
活動目標及び活動実績(アウトプット)			活動実績 当初見込み						
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	/								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績 目標値 達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名									
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
			実績 目標値 達成度	%					
	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
			実績 目標値 達成度	%					
代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
		実績 目標値 達成度	%						
活動内容	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度	5年度
活動目標及び活動実績(アウトプット)			活動実績 当初見込み						
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	/								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績 目標値 達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名									
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
			実績 目標値 達成度	%					
	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
			実績 目標値 達成度	%					
代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
		実績 目標値 達成度	%						

横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
					-	-	-	-	-
地球温暖化対策関係	-	-	直ち接、	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-
				成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-
目標値	円/t-CO2	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-				

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載  チェック

政策評価、新計画との関係	政策評価	政策	政策2(情報通信技術等の適正・効率化に関する施策の推進)	政策評価書 URL	該当箇所
新計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-	-
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-	-
		該当箇所	-	-	-

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
必要投入	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	業務改革による行政運営の簡素化・効率化、ITインフラの活用環境の構築は、国民のニーズがあり、国が実施すべき
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	業務改革による行政運営の簡素化・効率化、ITインフラの活用環境の構築は、国民のニーズがあり、国が実施すべき
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性のない随意契約となった案件については、設備、物品又は情報処理のためのシステム等の調達と不可分な関係にある保守点検業務又はこれに付随する業務に係る契約に限り、厳格に適用の是非を判断している。
	一競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△	利用可能なシステム数の拡大に伴い、アカウント発行数も堅調に推移しているものの、単位当たりコストについては改修
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	必要かつ適切な使途である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要かつ適切な使途である。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	設定した目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	アカウント発行数は順調に増加しており、今後も増加を見込んでいる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	補助金申請をはじめとする幅広い行政手続で利用されている。
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果		適切な成果目標を設定し、達成度についても継続的に確認し、加えて、他システムとの連携による利便性の向上に取り込むなど随時改善に努めており、効果的かつ効率的な執行を行っている。□
	改善の方向性		引き続き、効果的で効率的な執行を行えるよう、成果目標の達成状況の管理や単位あたりコスト低減のための利活用促進などに取り組み、適切に業務を進めていく。□

外部有識者の所見

—

行政事業レビュー推進チームの所見

現  
状  
通  
り

事業の有効性・効率性・成果について、適切かつ的確に検証し、効率的執行に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現  
状  
通  
り

引き続き事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、効率的執行に努める。

備考

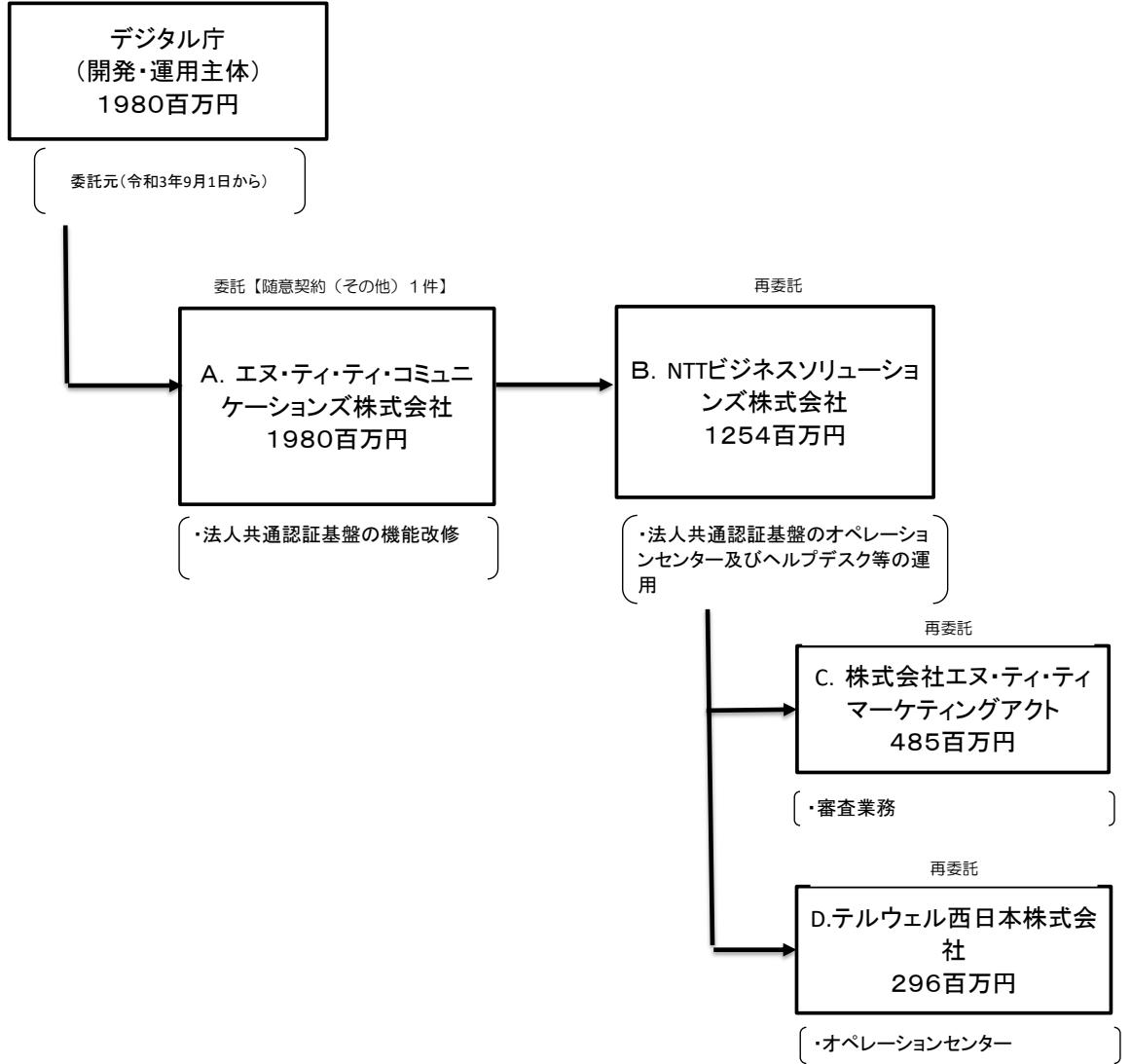
—

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	経済産業省(0201)			
平成24年度	経済産業省(0162)			
平成25年度	経済産業省(0092)			
平成26年度	経済産業省(0121)			
平成27年度	経済産業省(0090)			
平成28年度	経済産業省(0073)			
平成29年度	経済産業省(0065)			
平成30年度	経済産業省(0057)			
令和元年度	経済産業省 - 新31 - 0057			
令和2年度	内閣官房 新02 0023			
令和3年度	2021 官房 20 0026			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社			B.NTTビジネスソリューションズ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	法人共通認証基盤の機能改修	1,980	雑役務費	オペレーションセンター及びヘルプデスク等の運用	1,254
計		1,980	計		1,254
C.株式会社エヌ・ティ・ティマーケティングアクト			D.テルウェル西日本株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	審査業務	485	雑役務費	オペレーションセンター	296
計		485	計		296

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	法人共通認証基盤の機能改修	1,980	随意契約 (その他)	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NTTビジネスソリューションズ株式会社	2180001016265	オペレーションセンター及びヘルプデスク等の運用	1,254	その他	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティマーケティングアクト	1120001100018	審査業務	485	その他	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	テルウェル西日本株式会社	9120001098385	オペレーションセンター	296	その他	-	--	